

令和3年度

当初予算概要



愛 莊 町

令和3年3月

～ 目 次 ～

1. 令和3年度当初予算の考え方	1
2. 重点施策の取組	3
3. 当初予算規模	14
4. 財政指標	15
5. 当初予算規模の年度別推移	15
6. 一般会計 歳入・歳出概要	16
(1) 歳入	16
(2) 歳出	20
(3) 基金の推移	22
(4) 地方債残高の推移	25

1. 令和3年度当初予算の考え方

- (1) 令和3年度は、第2次愛荘町総合計画(前期)に基づく、町の重点戦略である「ひとづくり」、「しごとづくり」、「まちづくり」プロジェクトを強力に推進するため必要な施策、日々の課題解決の先にある目標を具現化し、実行していくための予算編成に取り組みました。

また、新型コロナウイルス感染症による危機を乗り越えるため、国の補正予算を活用しながら、適宜必要な対策を講じることとします。

- (2) 具体的には、安心して子どもを生み育て、子どもたちが健やかに成長できるよう、子ども・子育て家庭を社会全体で支援する施策を推進するとともに、未来を担う人材の育成に向け、子どもたちが基礎的な学力を身に付け、自らの目標に向かって将来を切り拓いていける力を養うための学習環境の創出、GIGAスクール構想のもと「1人1台端末・高速大容量通信ネットワーク」を活用したICT教育を推進します。

そして、健康寿命の延伸がそれぞれの人生にとっても町の活力にとっても重要であることを踏まえ、健康で自立・自活した生き方に意識を向けた取組を推進します。

- (3) シティプロモーションにより町内事業者の仕事や住民の暮らしを大きく後押しする、という使命を持ち、ICT等多様な情報媒体を効果的に活用し、愛荘町の魅力を町内外に発信する施策を行います。また、自主財源を確保するため、返礼品や寄付目的等に創意工夫をこらし、ふるさと納税額のアップにつながる取組を行うとともに、まちのPRにも繋げていきます。

さらに、安心・安全なまちづくりの実現に向け、歩行者も車両も安心して利用できる計画的な道路整備を進めるとともに、適切な管理が行われていない空き家等の適正管理を図り、あわせて空き家等の利活用を促進します。

さらに、地域生活において自治会組織の果たす大きな役割に鑑み、近隣住民が顔を合わせて言葉を交わせる地域の構築や活性化に向けた施策を推進します。

- (4) 将来確実に訪れる人口減少・少子高齢社会を見据え、住民意識の多様化に対応した行政を実践することや協働によるまちづくりを行っていく必要があり、住民と行政がまちづくり・地域づくりの課題を共有しながらまちの将来像の実現に向けた指針づくりに取り組みます。

また、引き続き、駅・観光交流拠点・地域交流拠点等を結ぶ地域を中心エリアとして位置付け、まちなかの賑わいを創出するための施策を実施します。

- (5) 持続可能なまちづくりの確保、住民サービスの維持向上および効果的・効率的な行政運営のため、行政機能の配置の最適化に向けた具体の方針により庁舎の集約化等を進めるとともに、持続可能な行財政運営を推進します。

2. 重点施策の取組

子ども・子育て環境の充実

1 すこやか子育て応援事業

拡充

984 千円



【健康推進課、教育振興課】

安心して子どもを生み育てることができるように、妊娠期から子育て期にわたるさまざまなニーズに対して総合的な相談支援を関係機関で協働して支援していく体制を整備し、育児不安の軽減やすこやかな子育てができる地域づくりに取り組みます。

令和3年度は引き続き、妊娠期から母親とお腹の赤ちゃんの健康を考え、食を楽しむことや出産後の子育てに関して母親同士が繋がりを持てるよう、子育て応援ふれママ教室を実施します。

また、自身を大切に思い、生きる力・生き抜く力を醸成するための自尊感情アップ事業を関係機関と連携し、新たに実施していきます。

《主な取組》

- ・自尊感情アップ事業(新規)
- ・子育て応援ふれママ教室
- ・家族スキル向上支援事業
- ・フッ化物洗口事業(小学校3年生まで対象を拡大)

自尊感情とは

自己に対して肯定的な評価を抱いている状態、あるいは、自分自身を価値ある存在として捉える感覚のこと

2 子育て安心保育事業

新規

5,287 千円



【秦荘幼稚園、愛知川幼稚園、子ども支援課、教育振興課】

少子化や就労形態の変化による教育・保育ニーズの多様化といった社会環境の変化に対応し、安心して子育てができる環境を整備するため、幼稚園の教育課程時間以外の時間において、一時預かり事業を実施します。

また、保育士等の確保が困難な状況に鑑み、民間保育所における保育士等の安定的な人材確保を推進するため、保育士確保対策事業に取り組むことで待機児童の解消を図ります。

《主な取組》

- ・幼稚園一時預かり事業
- ・保育士確保対策事業



3 児童生徒の学力向上事業

継続

110,162 千円



【教育振興課】

令和2年度に初めて実施したRST(リーディングスキルテスト)の結果から、中学生の実態として、語彙力を獲得し、文章の意味を正しくつかむ能力が定着している反面、経験や論理に基づいて推測する能力が弱い傾向が見られました。そこで、引き続き、児童生徒一人ひとりの「基礎的読解力」を高め、「わかる」「できる」喜びを実感できる授業改善や、学欲を育む学習活動「夢と志の教育」(キャリア教育)の推進、「減メディア・親読書」運動による学びの環境づくり、授業等における1人1台端末の有効な活用に取り組みます。

また、確かな学力の基盤となる学習習慣を身に付けるため、各学校・園、家庭、地域が丸となり、社会全体で力を合わせて子ども一人ひとりの学ぶ力の向上に取り組みます。

《主な取組》

- ・RST(リーディングスキルテスト)活用・授業改善
- ・基礎的読解力スキルアップ教材活用事業
- ・減メディア・親読書運動
- ・「AISHOころざしシート」を活用した「夢と志の教育」
- ・小学生放課後補充教室(3年目)
- ・子どもの学力向上をサポートする臨時講師等の配置
- ・外国語指導助手(ALT)設置事業 等

「リーディングスキルテスト」とは

「日本語のルールに従って教科書の文章を読むことができない生徒がいるのではないか」という仮説からスタートした「基礎的な読む力」を測るテストです。教科書などの基本的な文章はもちろん、図やグラフなどからも情報を読みとることができるのか。「リーディングスキルテスト」では、文章に書かれている意味を正確にとらえ、新しい知識を身につけるために必要な「骨太の読む力」を科学的に測定・診断します。

4 子ども読書推進・学校図書館活性化事業

継続

11,847 千円



【図書館】

小中学生が「読み解く力」や「基礎的読解力」を身に付けるために必要な読書習慣の向上のため、学校図書館へ図書指導員を配置し、学校図書館の充実を図っています。これにより、始業前から学校図書館が開館し、利用されることで児童生徒の貸出冊数の増加が図れました。また、読書活動や授業で図書資料を利活用できるよう、学校図書館で不足する資料を町立図書館から随時提供するなど読書環境の整備を推進しました。



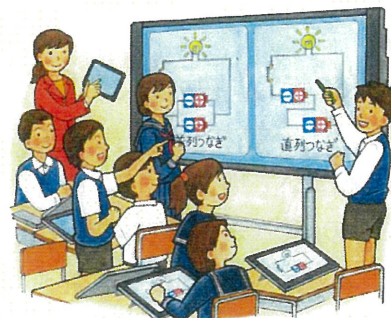
令和3年度も引き続き、小学校の学校図書館へ図書指導員を配置し、活性化に取り組むほか、乳幼児期から本に親しむきっかけとなるよう、「子育て応援ぶれママ教室」で図書紹介を行い、保育園・幼稚園における読み聞かせを実施します。

《主な取組》

- ・学校図書館への図書指導員の配置
- ・学校図書館の図書の充実
- ・子育て応援ぶれママ教室の実施



国の「GIGAスクール構想」に基づき、教育現場におけるICTを基盤とした先端技術の活用を図るべく、令和2年度では、児童生徒1人1台端末や小中学校における高速大容量の通信ネットワーク、さらに電子黒板等のICT機器を整備しました。



本年度は、GIGAスクールの取組を一層促進(Promote)させる、「GiGA-Pro(ギガプロ)事業」により、学校での積極的なICT活用を図ることを目的に、子どもたち一人ひとりに個別最適化された学習が可能なデジタルドリル教材を導入します。

また、GIGAスクールの環境を活かし、プログラミング(Programming)教育をより充実させるため、各小学校にプログラミングロボットを導入し、従来のビジュアル言語型プログラミング教育を一步進めた、フィジカル型プログラミング教育を実施することで、プログラミング力の育成に努めます。

《主な取組》

- ・デジタルドリル教材導入
- ・プログラミングロボキット導入



6 愛知中学校大規模増改築事業

継続

816,186 千円



【教育振興課】

愛知中学校の施設の老朽化および教室の不足等に対応するため、校舎の増築や改築を行い、同時に教育環境の改善も図り、ICT環境の整備や各学年のワンフロア化も進めています。

令和3年度の1学期末には普通教室棟が完成予定であり、2学期より新しい普通教室棟で学習することになります。

令和3年度は、管理棟・特別教室棟の解体、管理棟・武道場の建築、体育館の工事に着手します。

【事業実施期間：令和2年度から令和4年度】



(愛知中学校完成イメージ)

生涯学習社会の実現

7 生涯学習2.0事業

新規

4,000 千円



【生涯学習課】

激変する社会・ライフスタイル等に対応すべく、愛荘町教育大綱の基本方針である「人が輝き 人が育つ 未来を拓く愛荘の教育」のもと、人生100年の学びを見据えた住民の主体的な学習機会を創出することを目的とし、今後の生涯学習の方向性を導き出すため調査・分析を行います。

その調査・分析結果をもとに、人生100年の学びを見据えた、「生涯学習」のまちづくりの実現に向けて、長期的に必要な事業を見極めながら生涯学習の仕組みの構築に取り組みます。

健康寿命の延伸

8 要因分析を活用した健康寿命延伸プロジェクト

継続

9,696 千円



【福祉課、健康推進課】

県と市町の連携において、社会活動(スポーツ、ボランティア)や生活習慣・生活環境の改善等、高齢期をポジティブに生きるための取組として、「健康元気もりもり教室」を中核に、地域住民の豊かな生活を支えるための健康寿命の延伸を目的とした施策を実施しています。

事業最終年度となる令和3年度においては、コロナ禍における万全の感染防止対策の下、拠点中心の健康づくりから、自治会をはじめ地域において、自主的・自発的に健康づくりに取り組めるように展開します。〔地方創生推進交付金事業〕

《主な取組》

- ・健康元気もりもり教室
- ・健やか愛ポイント制度
- ・地域支え愛ポイント制度 等



9 健康寿命延伸応援事業

継続

1,352 千円



【健康推進課】

住民一人ひとりが生涯を通じて主体的に健康づくりに取り組み、生活の質(QOL)の向上のための健康づくり運動ができるよう、個々のつながり、家庭・地域、関係機関が連携して支援していきます。

令和3年度は引き続き、「噛むCOME+10(プラス・テン)」1口10回噛もうをキャッチフレーズとして全世代が気軽に取り組める健康づくりを展開していきます。

また、がん予防・早期発見・早期治療を継続しつつ、がんになってもその人らしい生活をおくれるよう支援するとともに白血病等の血液の疾患の治療として、骨髄等の移植を推進するため、ドナーが安心して骨髄等を提供できる環境づくりを行います。

《主な取組》

- ・噛むCOME+10(プラス・テン)推進事業
- ・がん対策事業
 - 胃がん検診(胃内視鏡検査)
 - アピアランスケア支援事業
 - 骨髄等移植ドナー助成事業(新規)

高齢者の活躍

10 シルバー世代の働き方改革事業

拡充

10,300 千円



【福祉課】

いつまでも地域社会の担い手として活躍できるようシルバー世代が長年の知識と経験、技術を生かしながら働くことを通じて生きがいを求め、さらには地域の活性化に貢献することができる環境整備が求められます。そのため、町シルバー人材センターの会員確保と経営基盤の強化、職業能力の開発や就業機会の提供などの取組を引き続き支援します。

特に、会員全体の3割に留まる女性会員を増やしていくため、シルバー人材センターのイメージアップや働く魅力を伝え、女性ならではの就業先の開拓や既存事業の新規展開を図り、女性活躍拡大に向けた取組をサポートします。



愛荘町の魅力発信

11 まちのイメージ・認知度向上事業

拡充

924 千円



【みらい創生課】

さまざまな媒体や手法によるパブリシティを強化し、創意工夫を凝らした戦略的広報活動による情報発信を行うことで、まちの魅力や知名度を高めます。

《主な取組》

- ・町公式LINEによる効果的な情報発信
- ・テレビ、新聞等のマスメディアに取り上げられる企画力強化
- ・移住ポータルサイトを活用した移住者、定住者への情報の一元化



12 ふるさと納税事業

拡充

49,984 千円



【農林商工課】

ふるさと納税寄付金の増額のため、令和2年度はふるさと納税ポータルサイト「さとふる」の追加を行いました。令和3年度は返礼品協力事業所の拡充、愛荘町らしい魅力ある商品の展開等により寄付金の増額に取り組めます。また、寄付者との関係を返礼品のやりとりのみで終わらせないよう訪問を伴う体験型返礼品を開発し、寄付者に町の一層の応援者になって頂くことで交流人口を創出するなど、ふるさと納税制度を活用しまちの魅力をPRを行います。

ふるさとチョイス
あなたの意思をふるさとに





13 町道愛知川栗田線道路改良事業(移転補償等)

拡充

122,414 千円

【建設・下水道課】

町道愛知川栗田線は、国道8号から中山道、役場愛知川庁舎を結ぶ重要な路線であり、JR能登川駅から国道307号に連絡するバス路線となっています。

しかし、道路沿線には住居や店舗等が立ち並び、一部歩道がない区間があること、バス等の大型車が離合できない状況であることから、歩行者も車両も安心して利用できるよう整備を加速させ、地域連携の促進や活力ある地域づくりに向けた計画的な道路整備を進めます。

令和3年度については、令和2年度から継続して用地取得および建物移転等に取り組めます。

【事業実施期間:令和2年度から令和6年度】



14 土地改良施設大規模改修計画策定事業

継続



【農林商工課】

土地改良施設(用排水路)は、整備後約30年以上が経過し、老朽化が激しく農業経営に支障をきたしています。担い手への農地集積・集約化、農地の大区画化・汎用化を推進し、生産効率の向上および競争力のある農業の実現に資するために老朽化した施設の整備に必要な改修計画の策定を行います。

現在2地区をモデルとして計画策定を進めており、その後計画承認の手続きを経て、令和4年以降に工事(県営)に着手する予定です。

※継続して事業を実施するため、令和2年度から令和3年度へ繰越しを行うことから、予算額はなし

持続可能なまちづくりの推進



15 ウォーカブルタウン創造事業

拡充

34,805 千円【2年目】

【みらい創生課】

駅や中山道、観光交流拠点等を結ぶ地域を中心エリアとして位置づけ、「居心地が良く歩きたくなる」まちづくりの実現に向けた施策を実施します。

令和3年度は、まちなかの空き店舗対策をはじめ、地域資源を活かした起業を促進していくためのモデル的な事例を創出するとともに、令和2年度に開発した観光周遊ルートを活かしたモニタリングツアーや観光まち歩きツアー等を実施するなど、新しい人の流れや資金の流れを生み出す仕掛けづくりに取り組み、まちの個性を活かした持続可能な「まちづくり」の展開を目指します。〔地方創生推進交付金事業〕

【事業実施期間：令和2年度から令和4年度】

テーマ 触れ、歩け、賑わいあふれるまち

賑わい創出エリア

旧中山道商店街の
活性化による滞在
型観光の促進

空き家・空き店舗実
態調査、マッチング事
業等

ウォーカブル・ゾーン

歩行者空間の創出
による地域消費の活
性化

Wi-Fiバケットセンサー
等を用いた歩行者流
動調査、町内周遊
ルートの開発(再掲)等



体感エリア

観光資源の持続・発展、
施設間連携の強化

伝統産業(麻・びん手まり
等)の保存継承、体験工
房、市場調査等の実施、
町内観光周遊ルートの
開発等

水域
国道
近江鉄道本線
東海道新幹線
中山道

主な歴史文化資源
その他観光資源等
観光案内施設・博物館等
主な公共施設

16 空き家等対策推進事業

拡充

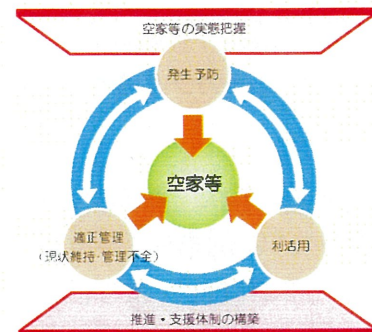
12,564 千円



【みらい創生課、建設・下水道課】

適切な管理が行われていない空き家等が防災、公衆衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことを踏まえ、地域住民の生命、身体または財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図るため、空き家等の利活用を促進します。

令和3年度は新たに空き家等の改修補助制度を創設し、空き家等の利活用に繋げるとともに、周辺への悪影響、危険等を及ぼしている、または及ぼすおそれのある空き家等を「特定空き家等」に認定するための条例策定に着手し適正管理に取り組みます。



17 地域が元気に輝くコミュニティ活動推進事業

継続



16,088 千円

【まちづくり協働課】

各自治会において展開されている自主的、自発的なまちづくり活動の定着と、地域住民による活気溢れるまちづくりを促進するため、自治会ごとの「地域のまろごと活性化プラン」の作成を推進します。

令和2年度は、1自治会がプランを策定し、令和3年度からは、同プランに基づきよりよい地域にするための取組について、具体的に着手する予定です。

町は、引き続き各自治会の状況をまとめた「地域カルテ」を活用し、より多くの自治会によるプラン策定を支援するとともに、人的・物的の両面から取組を後押しし、町全体の活性化につなげていきます。

《主な取組》

- ・地域のまろごと活性化プラン推進事業
- ・地域の未来づくり支援事業補助金
- ・地域の実情を把握、共有するための地域カルテの作成
- ・住民向け地域づくり研修「地域みらい塾」の実施
- ・生活・介護支援サポーター養成講座



18 拠点連携型都市構造検討事業

新規

10,686 千円



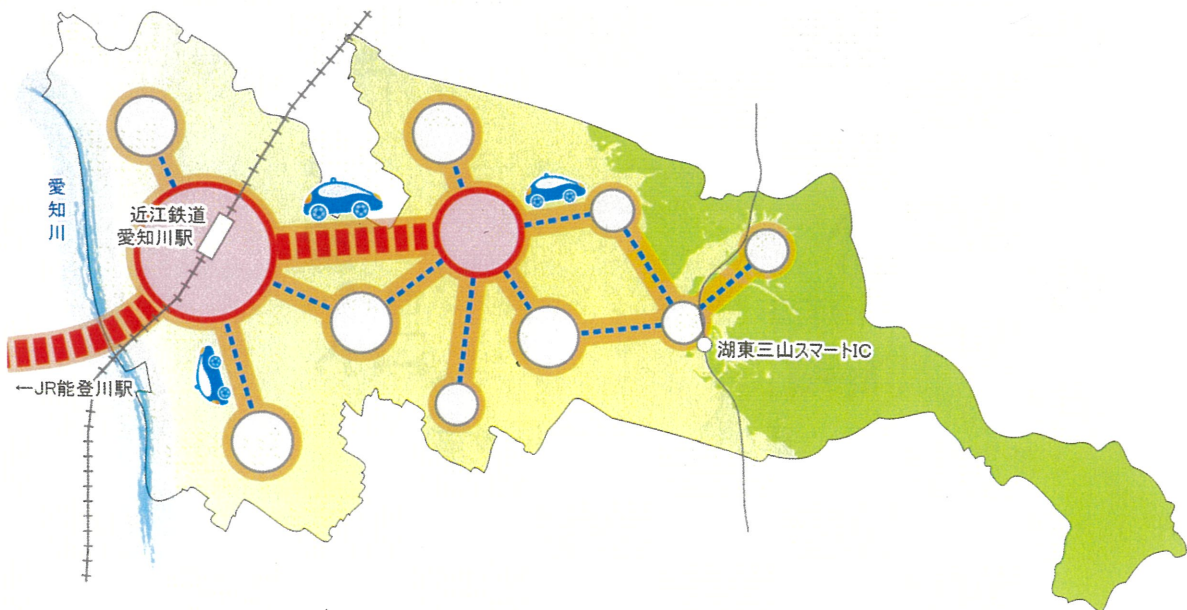
【建設・下水道課】

都市計画は、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、国土の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与することを目的とし、農林漁業との調和を図りながら、健康で文化的な都市生活、機能的な都市活動および合理的な土地利用の確保が求められます。

将来確実に訪れる人口減少・少子高齢社会を見据え、効率的な財政運営の下で、住民意識の多様化に対応した都市行政の実践、協働によるまちづくりを行っていく必要があり、住民と行政が都市づくり・地域づくりの課題を共有し、将来都市像の実現に向けた指針づくりに取り組みます。

《主な取組》

- ・都市計画マスタープランの改定
- ・立地適正化計画の策定



19 行政機能の配置の最適化事業

継続



【経営戦略課】

公共施設(建物)個別施設計画に基づき、施設の特性、利用状況、維持管理コスト、地域バランス等を考慮し、持続可能なまちづくりの確保、住民サービスの維持向上、効果的、効率的な行政運営のため、令和3年度は、令和2年度にとりまとめた行政機能の配置の最適化に向けた具体の方針に基づき、庁舎の集約化等を進めます。

20 新型コロナウイルス感染症対策事業

新規

国の令和2年度補正予算(第3号)の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、引き続き感染拡大を防止するとともにデジタル化をはじめとするポストコロナに向けた経済構造の転換、好循環の実現に向け、地域の実情に応じた効果的・効率的できめ細やかな施策に取り組みます。

さらに、感染症による危機を早期かつ確実に乗り越えるため、より多くの住民が速やかにワクチン接種を実施できる体制づくりに努めます。



3. 当初予算規模

一般会計予算は99億6,900万円で、前年度当初予算と比較すると3億8,900万円（+4.1%）の増加となった。一般会計と特別会計を合わせた予算規模は134億6,701万8千円となり、前年度予算と比較すると4億2,832万2千円（+3.3%）の増加となった。下水道事業会計は19億1,244万3千円で、総予算規模は153億7,946万1千円となった。

（単位：千円、%）

会計名		令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
①一般会計		9,580,000	9,969,000	389,000	4.1
	土地取得造成事業	10	10	0	0.0
	国民健康保険事業	1,784,439	1,774,623	▲ 9,816	▲ 0.6
	後期高齢者医療事業	198,736	203,866	5,130	2.6
	介護保険事業	1,475,511	1,519,519	44,008	3.0
②特別会計		3,458,696	3,498,018	39,322	1.1
	下水道事業	1,932,972	1,912,443	▲ 20,529	▲ 1.1
③公営企業会計		1,932,972	1,912,443	▲ 20,529	▲ 1.1
④（①+②+③）合計		14,971,668	15,379,461	407,793	2.7

※③公営企業会計は収益的支出および資本的支出の合計額

4. 財政指標

普通会計決算にかかる財政指標

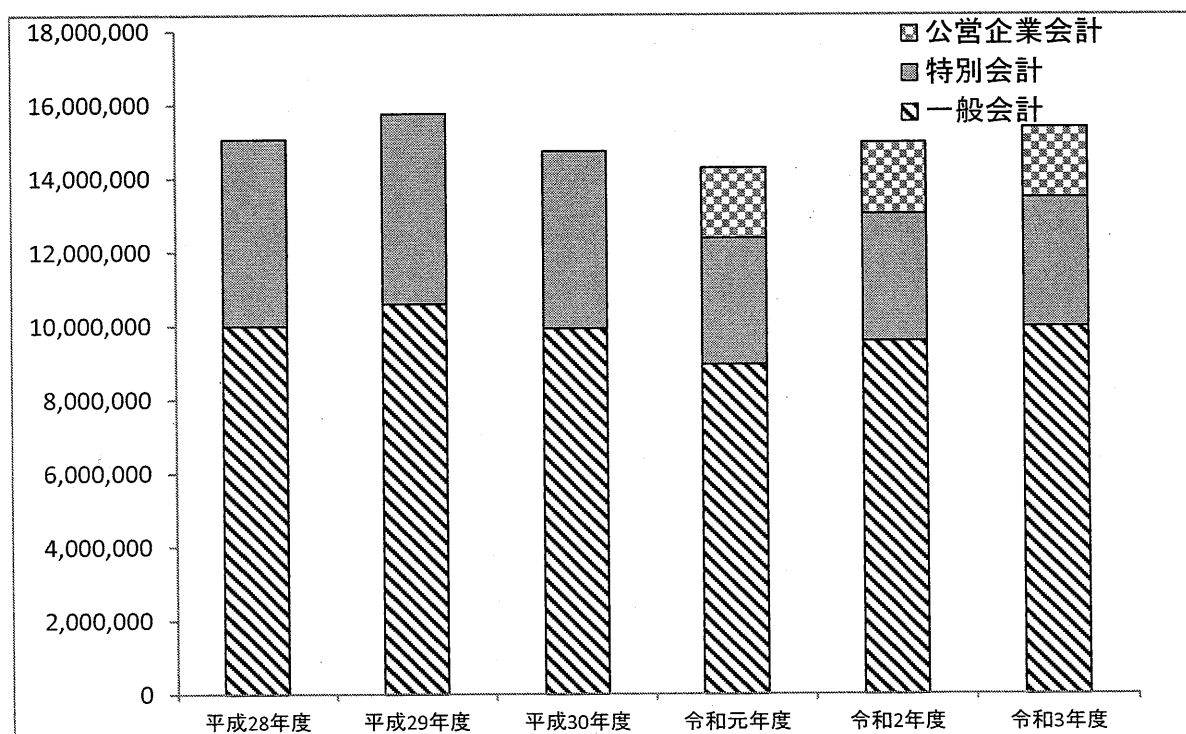
決算年度	標準財政規模	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成28年度	5,819,704	0.607	91.8%	4.4%	—
平成29年度	5,804,027	0.606	98.4%	5.0%	6.1%
平成30年度	5,732,875	0.597	94.4%	6.0%	15.5%
令和元年度	5,744,272	0.609	94.2%	5.3%	3.7%

※標準財政規模は千円単位、財政力指数は過去3ヶ年平均値

5. 当初予算規模の年度別推移

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	9,998,000	10,596,000	9,932,000	8,944,000	9,580,000	9,969,000
特別会計	5,066,298	5,168,102	4,804,429	3,434,391	3,458,696	3,498,018
公営企業会計	—	—	—	1,902,993	1,932,972	1,912,443
合計	15,064,298	15,764,102	14,736,429	14,281,384	14,971,668	15,379,461



6. 一般会計歳入・歳出概要

(1) 歳入

町税

令和3年度の町税は2,957,479千円（対前年度当初比 ▲3.9%、119,431千円の減）を見込んだ。個人町民税は984,923千円（同 ▲2.1%、21,537千円の減）、法人町民税は208,840千円（同 ▲26.4%、74,910千円の減）、固定資産税は土地、家屋および償却資産を合わせて1,543,000千円（同 ▲2.2%、34,000千円の減）、軽自動車税は種別割と環境性能割を合わせて76,716千円（同 ▲4.9%、3,984千円の減）、たばこ税は144,000千円（同 +11.6%、15,000千円の増）を見込んだ。

（単位：千円）

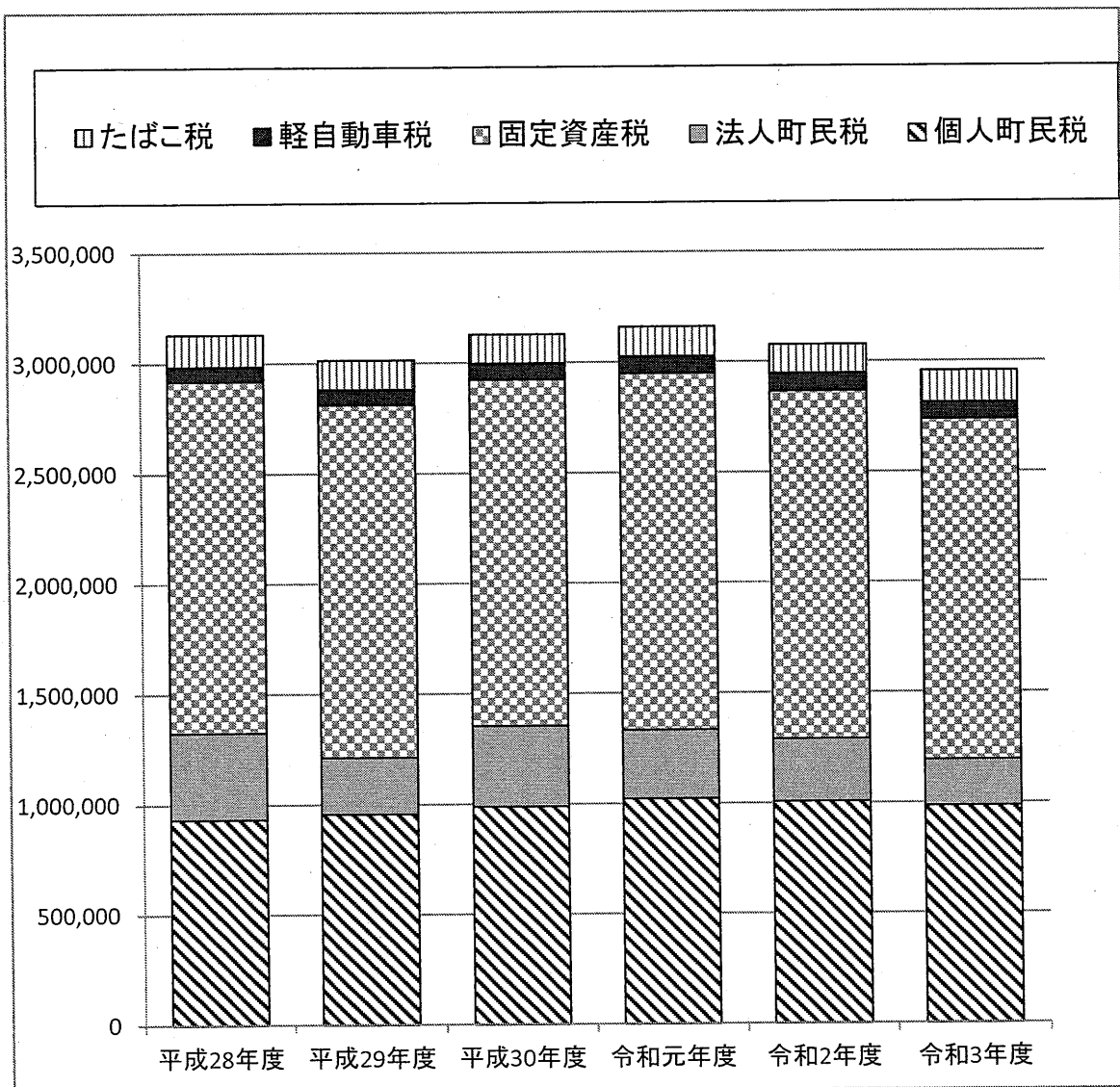
区 分	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率%
町 税	3,076,910	100.0	2,957,479	100.0	▲ 119,431	▲ 3.9
①個人町民税	1,006,460	32.7	984,923	33.3	▲ 21,537	▲ 2.1
個人均等割	36,380	1.2	37,482	1.3	1,102	3.0
個人所得割	961,000	31.2	936,898	31.7	▲ 24,102	▲ 2.5
滞納繰越分	9,080	0.3	10,543	0.3	1,463	16.1
②法人町民税	283,750	9.2	208,840	7.1	▲ 74,910	▲ 26.4
法人均等割	69,230	2.2	73,630	2.5	4,400	6.4
法人税割	207,520	6.7	105,330	3.6	▲ 102,190	▲ 49.2
滞納繰越分	7,000	0.2	29,880	1.0	22,880	326.9
③固定資産税	1,577,000	51.3	1,543,000	52.2	▲ 34,000	▲ 2.2
土地	409,000	13.3	407,000	13.8	▲ 2,000	▲ 0.5
家屋	736,000	23.9	713,000	24.1	▲ 23,000	▲ 3.1
償却資産	423,000	13.7	405,000	13.7	▲ 18,000	▲ 4.3
滞納繰越分	9,000	0.3	18,000	0.6	9,000	100.0
④軽自動車税	80,700	2.6	76,716	2.6	▲ 3,984	▲ 4.9
種別割	75,000	2.4	74,000	2.4	▲ 1,000	▲ 1.3
環境性能割	5,100	0.5	2,016	0.2	▲ 3,084	▲ 60.5
滞納繰越分	600	0.0	700	0.0	100	16.7
⑤たばこ税	129,000	4.2	144,000	4.8	15,000	11.6

* 端数処理により合計欄が異なる場合があります。

町税の年度別推移

(単位：千円)

	決算額				当初予算額	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
個人町民税	932,088	956,241	987,802	1,021,402	1,006,460	984,923
法人町民税	393,619	256,331	365,551	311,416	283,750	208,840
固定資産税	1,594,480	1,599,758	1,570,592	1,616,315	1,577,000	1,543,000
軽自動車税	66,582	70,061	73,995	78,001	80,700	76,716
たばこ税	144,391	132,507	131,581	133,845	129,000	144,000
合計	3,131,160	3,014,898	3,129,521	3,160,979	3,076,910	2,957,479



歳入一覧表

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
町税★	3,076,910	32.1	2,957,479	29.7	▲ 119,431	▲ 3.9
地方譲与税	82,817	0.9	73,359	0.7	▲ 9,458	▲ 11.4
利子割交付金	3,590	0.0	2,753	0.0	▲ 837	▲ 23.3
配当割交付金	10,984	0.1	11,126	0.1	142	1.3
株式譲渡所得 割交付金	6,743	0.1	13,854	0.1	7,111	105.5
法人事業税交付金	34,553	-	40,797	0.4	6,244	18.1
地方消費税交付金	449,799	4.7	461,000	4.6	11,201	2.5
環境性能割交付金	12,701	0.1	8,965	0.1	▲ 3,736	▲ 29.4
地方特例交付金	28,865	0.3	32,090	0.3	3,225	11.2
地方交付税	2,235,000	23.3	2,293,000	23.0	58,000	2.6
交通安全対策 特別交付金	1,515	0.0	1,486	0.0	▲ 29	▲ 1.9
分担金及び負担金★	65,317	0.7	64,934	0.7	▲ 383	▲ 0.6
使用料及び手数料★	44,887	0.5	57,182	0.6	12,295	27.4
国庫支出金	1,009,229	10.5	1,061,892	10.6	52,663	5.2
県支出金	699,042	7.3	656,024	6.6	▲ 43,018	▲ 6.2
財産収入★	8,090	0.1	7,564	0.1	▲ 526	▲ 6.5
寄付金★	50,016	0.5	113,411	1.1	63,395	126.7
繰入金★	455,415	4.8	434,161	4.4	▲ 21,254	▲ 4.7
繰越金★	50,000	0.5	50,000	0.5	0	0.0
諸収入★	239,927	2.5	246,423	2.5	6,496	2.7
地方債	1,014,600	10.6	1,381,500	13.9	366,900	36.2
計	9,580,000	100	9,969,000	100	389,000	4.1

自主財源と依存財源

自主財源★	3,990,562	41.7	3,931,154	39.4	▲ 59,408	▲ 1.5
依存財源	5,589,438	58.3	6,037,846	60.6	448,408	8.0

歳入（前年度比較等）

地方譲与税～自動車取得税交付金 地方譲与税等については、国の地方財政計画および滋賀県全体収入の推計等に基づいて積算している。地方消費税交付金を461,000千円を計上し、地方消費税の税率引上による増収分248,019千円をすべて社会保障の充実・安定化を図るため次の事業に充当する。

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	地方債	その他	引上分の地方消費税	その他
福祉医療事業	185,067	47,224	0	16,472	110,000	11,371
町内民間保育所入所事業	469,617	316,993	0	48,914	90,000	13,710
児童手当事業	455,400	385,660	0	0	48,019	21,721
合計	1,110,084	749,877	0	65,386	248,019	46,802

■普通交付税

法人税割の減少により、基準財政収入額が減少することから58,000千円の増（＋2.6％）となった。

■使用料及び手数料

幼稚園の一時預かり事業の実施に伴う保育料の増等により、総額12,295千円の増（＋27.4％）となった。

■国庫支出金 愛知中学校等大規模増改築事業の財源である学校施設環境改善交付金の増等により、総額52,663千円の増（＋5.2％）となった。

■県支出金

土地改良施設整備事業や農地整備事業の財源である土地改良事業補助金の減等により、総額43,018千円の減（▲6.2％）となった。

■寄付金

がんばる愛荘町まちづくり応援寄付金（ふるさと納税）の増により、総額63,395千円の増（＋126.7％）となった。

■繰入金

基金繰入金については、財源不足を補うため財政調整基金253,960千円、教育振興基金17,000千円、合併振興基金100,000千円、がんばる愛荘町まちづくり基金63,200千円を取崩す見込である。

■地方債

合併特例債、学校教育施設等整備事業債を活用した愛知中学校等大規模増改築事業、臨時財政対策債等により、総額366,900千円の増（＋36.2％）となった。

(2) 歳出

目的別

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
議 会 費	104,280	1.1	94,279	0.9	▲ 10,001	▲ 9.6
総 務 費	1,195,775	12.5	1,210,542	12.1	14,767	1.2
民 生 費	3,009,790	31.4	3,019,729	30.3	9,939	0.3
衛 生 費	683,026	7.1	693,735	7.0	10,709	1.6
労 働 費	1,780	0.0	1,780	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	201,252	2.1	167,244	1.7	▲ 34,008	▲ 16.9
商 工 費	128,655	1.3	118,926	1.2	▲ 9,729	▲ 7.6
土 木 費	1,173,554	12.3	1,102,740	11.1	▲ 70,814	▲ 6.0
消 防 費	803,876	8.4	443,692	4.5	▲ 360,184	▲ 44.8
教 育 費	1,377,025	14.4	2,053,944	20.6	676,919	49.2
公 債 費	831,854	8.7	928,059	9.3	96,205	11.6
諸 支 出 金	64,133	0.7	129,330	1.3	65,197	101.7
予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合 計	9,580,000	100	9,969,000	100	389,000	4.1

歳出（目的別）前年度比較

■議会費

議会放映システム関連機器更新業務の減等により、総額10,001千円の減(▲9.6%)となった。

■総務費

空家対策事業（利活用）、町長町議会議員選挙事業の増、情報系パソコン更新業務の減等により、総額14,767千円の増(+1.2%)となった。

■民生費

障害者自立支援地域生活支援事業、子育てのための施設等利用給付事業の増等により、総額9,939千円の増(+0.3%)となった。

■衛生費

湖東広域衛生管理組合負担金、彦根愛知犬上広域行政組合負担金および廃棄物処理事業の増等により、総額10,709千円の増(+1.6%)となった。

■農林水産業費

土地改良施設整備事業や土地改良施設大規模改修計画策定委託料の減等により、総額34,008千円の減(▲16.9%)となった。

■土木費

歌詰橋耐震補強工事に伴う豊郷町建設事業負担金の増、下水道事業会計繰出金および道路改良工事の減等により、総額70,814千円の減(▲6.0%)となった。

■消防費

防災行政情報システム整備工事の減等により、総額360,184千円の減(▲44.8%)となった。

■教育費

愛知中学校等大規模増改築事業の増等により、総額676,919千円の増(+49.2%)となった。

■公債費

合併特例債等の償還開始に伴う元金償還の増により、総額96,205千円の増(+11.6%)となった。

性質別

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
	人件費	1,689,179	17.6	1,708,356	17.1	19,177	1.1
	扶助費	1,763,890	18.4	1,764,693	17.7	803	0.0
	公債費	831,854	8.7	928,059	9.3	96,205	11.6
①義務的経費計		4,284,923	44.7	4,401,108	44.1	116,185	2.7
	物件費	1,834,486	19.1	1,821,229	18.3	▲ 13,257	▲ 0.7
	維持補修費	48,156	0.5	44,978	0.5	▲ 3,178	▲ 6.6
	補助費等	1,163,033	12.1	1,685,730	16.9	522,697	44.9
②一般行政経費計		3,045,675	31.8	3,551,937	35.6	506,262	16.6
	普通建設費	1,017,612	10.6	1,262,260	12.7	244,648	24.0
	③投資的計費計	1,017,612	10.6	1,262,260	12.7	244,648	24.0
	積立金	64,133	0.7	129,330	1.3	65,197	101.7
	貸付金	1,247	0.0	1,327	0.0	80	6.4
	繰出金	1,161,410	12.1	618,038	6.2	▲ 543,372	▲ 46.8
	予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
④その他経費計		1,231,790	13	753,695	7.6	▲ 478,095	▲ 38.8
⑤ (①+②+③+④) 合計		9,580,000	100	9,969,000	100	389,000	4.1

歳出（性質別）前年度比較

■公債費

合併特例債等の償還開始に伴う元金償還の増により、総額96,205千円の増（＋11.6%）となった。

■物件費

町長町議会議員選挙事業、衆議院議員選挙事業および学校 I C Tサポート事業の増等、情報系パソコン更新業務の減等により総額13,257千円の減（▲0.7%）となった。

■補助費等

湖東広域衛生管理組合負担事業、彦根愛知犬上広域行政組合負担事業の増および下水道事業会計繰出金を補助費等に性質区分したことにより、総額522,697千円の増（＋44.9%）となった。

■普通建設費

愛知中学校等大規模増改築事業の増等および防災行政情報システム整備工事の減等により、総額244,648千円の増（＋24.0%）となった。

■積立金

がんばる愛荘町まちづくり基金積立金の増等により、総額65,197千円の増（＋101.7%）となった。

(3) 基金の推移

基金運用は、後年度の中規模普通建設事業、各種計画等の臨時事業への充当財源として確保し、また、町税等一般財源不足への対応・調整が長期にわたり可能な状態を維持していくことが重要である。

一般会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和元年度	令和2年度見込			令和3年度予算		
	年度末残高	取崩	積立	年度末残高	取崩	積立	年度末残高
財政調整基金	2,178,602	60,911	1,626	2,119,317	253,960	1,979	1,867,336
減債基金	14,576		17	14,593		19	14,612
地域基盤づくり推進基金	151,365		5,856	157,221		7,713	164,934
福祉・保健基金	256,361		312	256,673		170	256,843
ふるさと水と土基金	22,886		28	22,914		31	22,945
シンボルリバー基金	35,445		41	35,486		46	35,532
町営住宅建設整備基金	16,479		2	16,481		2	16,483
防災基金	270,345		333	270,678		358	271,036
教育振興基金	616,106	72,000	754	544,860	17,000	856	528,716
町史編さん基金	716		0	716		0	716
がんばる愛荘町まちづくり基金	112,518	49,000	90,126	153,644	63,200	113,555	203,999
合併振興基金	1,175,510	100,000	1,338	1,076,848	100,000	1,580	978,428
森林環境譲与税基金	1,421		3,022	4,443		3,021	7,464
合計	4,852,330	281,911	103,455	4,673,874	434,160	129,330	4,369,044

■財政調整基金

財源不足を補うため253,960千円を取崩す見込である。

■合併振興基金

合併振興基金は市町村建設計画に位置づけられ、合併特例債を活用し建設した施設のソフト事業に充当することが可能であり、取崩しの範囲は取崩しを実施する年度の前年度末（令和2年度末）までに当該基金造成のために起こした合併特例債の償還が終わった額の範囲内である。令和3年度は湖東三山館管理事業に5,000千円、中山道愛知川宿活性化事業に20,000千円および給食管理運営事業75,000千円を充当するため、100,000千円取崩す見込である。

がんばる愛荘町まちづくり基金

ふるさと納税寄付金収入により積立てた基金である。それぞれの寄付目的に応じた各分野の事業に充当するものであり、総額63,200千円取崩す見込である。

令和3年度予算 特定目的基金を充当する事業

■一般会計基金

基金名	充当事業	充当額
教育振興基金	幼小中施設改修事業	13,000
	愛知中学校等大規模増改築事業	4,000
		17,000
がんばる愛荘町まちづくり基金	国際交流協会補助事業	100
	防犯事業	300
	シルバー人材センター運営事業	700
	ふれあいサロン助成事業	700
	民間保育所運営対策事業	7,200
	保育園運営事業	10,000
	有害鳥獣駆除事業	3,500
	観光振興事業	5,000
	町観光協会等補助事業	5,500
	生活環境整備対策事業	1,800
	教育振興事業	5,700
	小学校、中学校教育振興事業	19,200
	生涯学習推進事業	100
	文化財保護事業	800
	健康増進事業	2,600
合併振興基金		100,000
合計		180,200

■特別会計基金

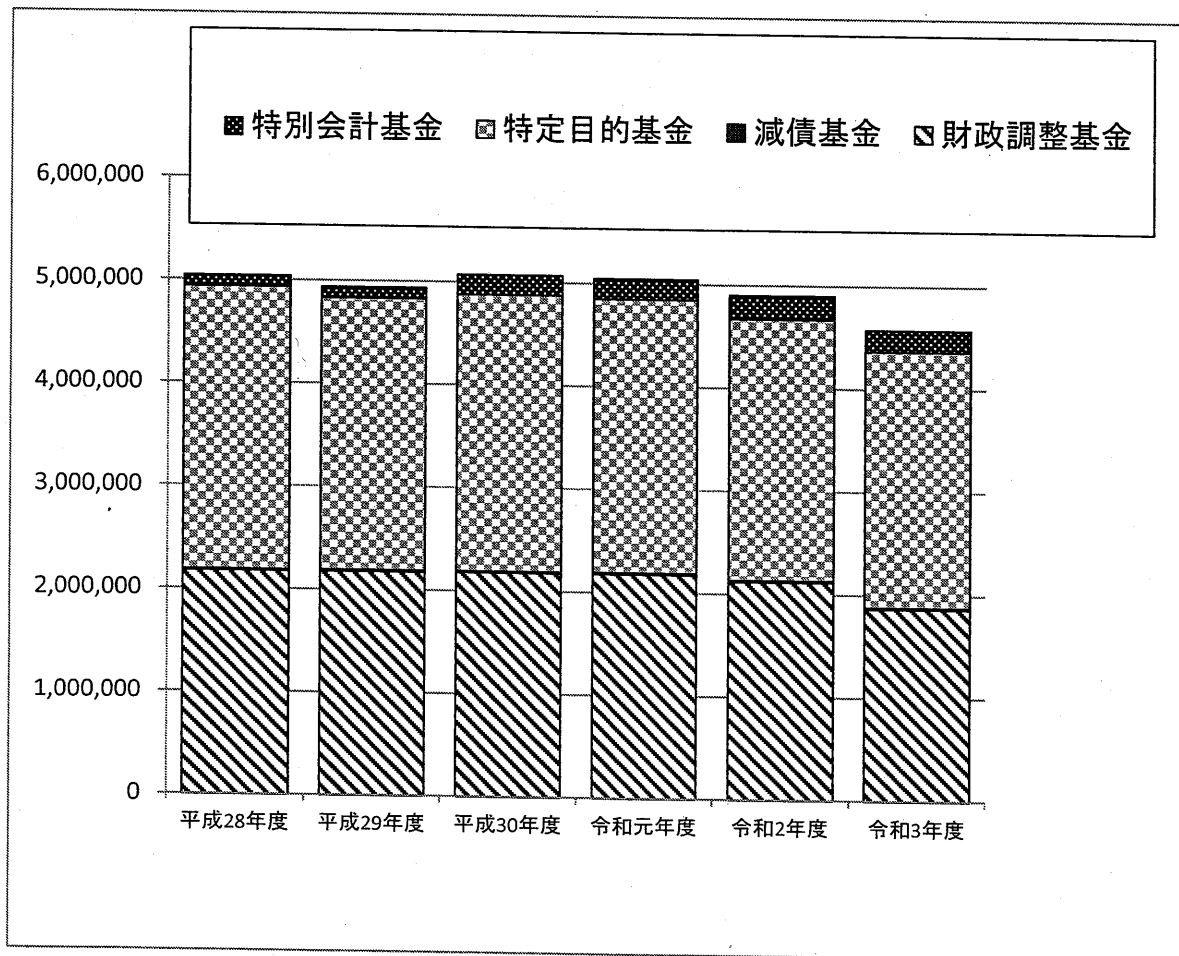
基金名	令和元年度	令和2年度見込			令和3年度予算		
	年度末残高	取崩	積立	年度末残高	取崩	積立	年度末残高
国民健康保険財政調整基金	133,457	1	42,292	175,748	20,596	40	155,192
介護保険給付金準備基金	63,153	19,045	9,452	53,560	1,942	113	51,731
合計	196,610	19,046	51,744	229,308	22,538	153	206,923

基金の年度別残高推移

標準財政規模に対する基金残高で示される積立金現在高比率(普通会計ベース)は令和元年度決算では84.5%である。

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政調整基金	2,173,095	2,174,792	2,176,623	2,178,602	2,119,317	1,867,336
減債基金	14,518	14,538	14,557	14,576	14,593	14,612
特定目的基金	2,746,856	2,642,158	2,687,024	2,659,152	2,539,964	2,487,096
特別会計基金	105,044	105,766	194,484	196,610	229,308	206,923
合計	5,039,513	4,937,254	5,072,688	5,048,940	4,903,182	4,575,967



(4) 地方債残高の推移

標準財政規模に対する地方債残高で示される地方債現在高比率(普通会計ベース)は令和元年度決算では201.1%である。有利な交付税措置のある合併特例債は、愛知中学校等大規模増改築事業で借入を行い、限度額となる見込みである。

会計別地方債残高

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度見込	令和3年度予算		
	年度末残高	年度末残高	借入額	元金償還額	年度末残高
一般会計	11,551,371	12,592,273	1,381,500	845,855	13,127,918
下水道事業会計	8,582,211	8,209,254	383,800	763,161	7,829,893
合計	20,133,582	20,801,527	1,765,300	1,609,016	20,957,811

令和3年度に借入予定の地方債および充当事業（一般会計）

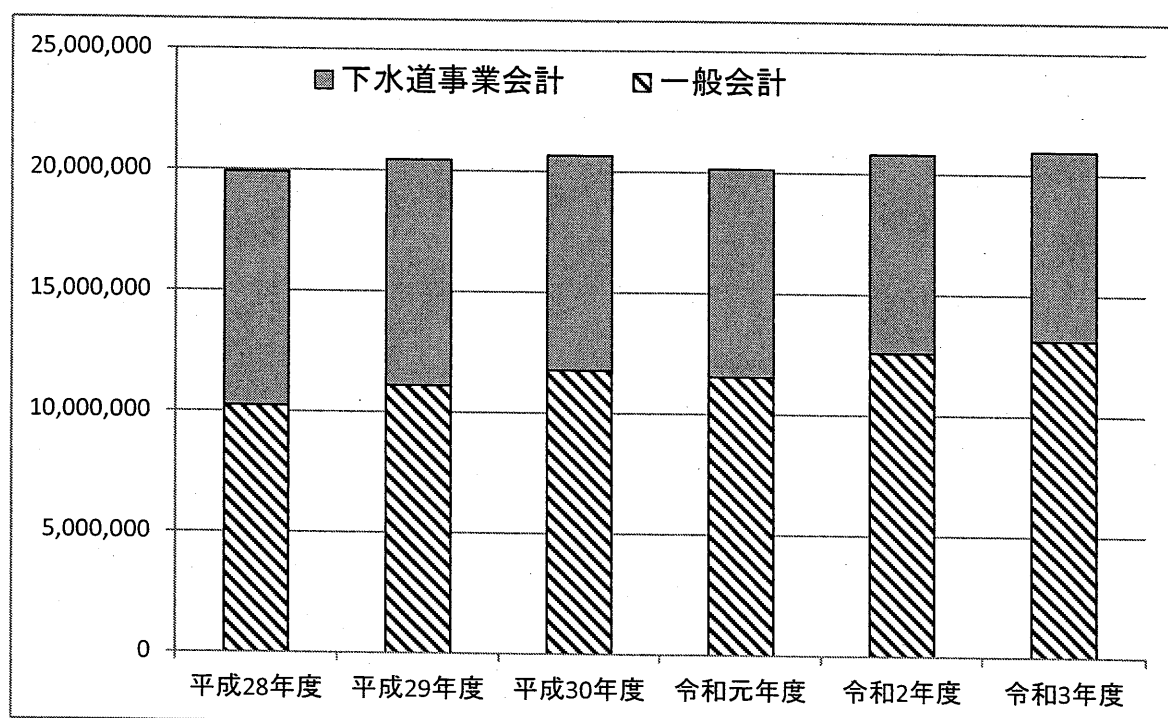
(単位：千円)

地方債名	充当率	交付税 算入率	充当事業	地方債発行額
	—	100%	一般財源	458,000
臨時財政対策債				458,000
	95%	70%	愛知中学校等大規模増改築事業	439,900
合併特例債				439,900
	90%	22.2%	道路新設改良事業（補助事業）	6,600
			道路維持補修事業（補助事業）	12,800
公共事業等債				19,400
	90%	—	道路新設改良事業（単独事業）	147,100
			道路維持補修事業（単独事業）	91,900
			県単独道路改良事業	15,300
地方道路等整備事業債				254,300
	90%	66.7%	愛知中学校等大規模増改築事業	170,600
	90%	8.3%	愛知中学校等大規模増改築事業	7,200
	75%	30.0%	愛知中学校等大規模増改築事業	8,700
	75%	—	愛知中学校等大規模増改築事業	23,400
学校教育施設等整備事業債				209,900
合計				1,381,500

地方債の年度別残高推移

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	10,242,430	11,105,201	11,770,835	11,551,371	12,592,273	13,127,918
下水道事業会計	9,676,522	9,340,075	8,886,433	8,582,211	8,209,254	7,829,893
合計	19,918,952	20,445,276	20,657,268	20,133,582	20,801,527	20,957,811



予算編成基礎数値（予算見積りに用いた積算数値）

人口および世帯数

（単位：人）

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減
人 口	21,336	21,444	108
14歳以下	3,551	3,503	▲ 48
15～64歳以下	13,046	13,147	101
65歳以上	4,739	4,794	55
世帯数	7,967	8,211	244

（令和元年10月末） （令和2年10月末）

保育園 園児数

（単位：人）

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減
公立保育園	118	114	▲ 4
つくし保育園	118	114	▲ 4
私立保育園	407	399	▲ 8
秦川保育園	105	106	1
秦川愛児園	71	72	1
八木荘保育園	87	79	▲ 8
ゆたか保育園	76	77	1
愛知川保育園	68	65	▲ 3

幼稚園、小学校、中学校 児童生徒数および学級数

（単位：人）

区 分	令和2年度		令和3年度		比較増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
幼稚園	386	15	377	15	▲ 9	0
秦荘幼稚園	140	6	133	6	▲ 7	0
愛知川幼稚園	246	9	244	9	▲ 2	0
小学校	1,524	72	1,531	69	7	▲ 3
秦荘東小学校	279	15	283	14	4	▲ 1
秦荘西小学校	274	16	275	16	1	0
愛知川東小学校	457	20	464	18	7	▲ 2
愛知川小学校	514	21	509	21	▲ 5	0
中学校	693	26	676	24	▲ 17	▲ 2
秦荘中学校	254	11	261	10	7	▲ 1
愛知中学校	439	15	415	14	▲ 24	▲ 1

町議会議員および職員等

（単位：人）

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減
町議会議員	14	14	0
町特別職	3	3	0
町職員	363	372	9
職 員	188	188	0
会計年度任用職員	175	184	9